

住みよさランキングの算出方法

◆算出対象

2018年6月18日現在の全国の814市区（791市＋東京23区）

◆算出指標

「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の5つの観点から、16社会経済指標（下表参照）を採用。

◆評価の方法

16指標について、平均値を50とする偏差値を算出し（上限75、下限25）、それぞれを単純平均して「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」を算出。これら5部門の偏差値より総合評価を算出する。

$$Ci = \frac{10(X - Xi)}{\delta} + 50$$

δ = 各指標の標準偏差

Xi = 各指標の平均値

X = 個別指標の値

Ci = 各指標の偏差値

◆通勤圏での補正

A市に住む就業・通学者の20%以上がB市に通勤・通学している場合、A市はB市と一体的な都市圏域を形成しているとみなし、下記①、②、⑤、⑥の4指標に関して、A市・B市のいずれか高いほうをA市の水準として扱う。

◆合併した市について

合併によりデータが不明な指標は除外して算出。

住みよさランキングの算出に用いた指標

採用指標	年次	出典
安心度		
① 病院・一般診療所病床数（人口当たり）	16年10月	厚生労働省「医療施設調査」
② 介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数（65歳以上人口当たり）	16年10月	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
③ 出生数（15～49歳女性人口当たり）	16年度	総務省「住民基本台帳人口要覧」
④ 年少人口（0～14歳人口）増減率	17年/14年	総務省「住民基本台帳人口要覧」
利便度		
⑤ 小売業年間販売額（人口当たり）	16年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（商業統計）」
⑥ 大型小売店店舗面積（人口当たり）	17年5月	東洋経済「全国大型小売店総覧」
⑦ 飲食料品小売事業所数（可住地面積当たり）	16年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（商業統計）」
快適度		
⑧ 汚水処理人口普及率	17年3月	各都道府県「汚水処理人口普及状況」
⑨ 都市公園面積（人口当たり）	16年3月	国土交通省調べ
⑩ 転入・転出人口比率	14～16年度	総務省「住民基本台帳人口要覧」
⑪ 新設住宅着工戸数（世帯当たり）	14～16年度	国土交通省「建築着工統計」
富裕度		
⑫ 財政力指数	16年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑬ 地方税収入額（人口当たり）	16年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑭ 課税対象所得（納税義務者1人当たり）	16年度	総務省「市町村税課税状況等の調」
住居水準充実度		
⑮ 住宅延べ床面積（1住宅当たり）	13年10月	総務省「住宅・土地統計調査」
⑯ 持ち家世帯比率	15年10月	総務省「国勢調査」

（注）すべて、大から小で偏差値を算出している。

成長力・活力度ランキングの算出方法

◆算出対象

全国 814 都市（全国 791 市と東京 23 区）。（2018 年 6 月 18 日現在のすべての市区が対象）

◆算出指標

成長力は 11 指標、活力度は 8 指標をそれぞれ採用（下表参照）

◆評価の方法

「成長力」「活力度」ともに全国平均に対して、各都市がどこに位置するかを指数化した。「成長力」は採用した 11 指標それぞれの比較時点における増減率を指数に換算し、その平均を算出。たとえば、17 年と 12 年を比較した人口増減率の全国値は $125,583,658 \div 126,659,683 = 0.992$ となり、これを基準値 100 とする。

「活力度」は採用した 8 指標それぞれの人口当たりもしくは世帯当たりの値を指数に換算し、その平均を算出。たとえば、14 年の人口 100 人当たり事業所数（民営）の全国値は 4.383 となり、これを基準値 100 とする。これらをそれぞれ都市の値を全国値で除した値が当該市の指数となる。

◆上限・下限の調整

特異数値による過度の影響を避けるため、各指標の指数は最高を 150、最低を 50 に調整して算出。

◆合併した市について

合併によりデータが不明な指標は除外して算出。

成長力・活力度ランキングの算出に用いた指標

採用指標	年次	出典
成長力		
①人口	17年/12年	総務省「住民基本台帳人口要覧」
②世帯数	17年/12年	総務省「住民基本台帳人口要覧」
③事業所数（民営）	14年/09年	総務省「経済センサス」
④従業者数（民営）	14年/09年	総務省「経済センサス」
⑤製造品出荷額等	15年/10年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（工業統計）」、経済産業省「工業統計」
⑥卸売業年間販売額 （1事業所当たり）	16年/14年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（商業統計）」
⑦小売業年間販売額 （1事業所当たり）	16年/14年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（商業統計）」
⑧新設住宅着工床面積	（16年度+15年度） / （11年度+10年度）	国土交通省「建築着工統計」
⑨乗用車+軽乗用車保有台数	17年/12年	自動車検査登録情報協会、 全国軽自動車協会連合会
⑩課税対象所得額	16年度/11年度	総務省「市町村税課税状況等の調」
⑪地方税収入額	16年度/11年度	総務省「市町村別決算状況調」
活力度		
①事業所数（人口当たり）	14年	総務省「経済センサス」
②製造品出荷額等（人口当たり）	15年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（工業統計）」
③卸売業年間販売額（人口当たり）	16年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（商業統計）」
④小売業年間販売額（世帯当たり）	16年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（商業統計）」
⑤新設住宅着工戸数（世帯当たり）	16年度+15年度	国土交通省「建築着工統計」
⑥乗用車+軽乗用車保有台数 （世帯当たり）	17年	自動車検査登録情報協会、 全国軽自動車協会連合会
⑦課税対象所得額（世帯当たり）	16年度	総務省「市町村税課税状況等の調」
⑧地方税収入額（人口当たり）	16年度	総務省「市町村別決算状況調」

財政健全度ランキングの算出方法

◆算出対象

全国 791 都市（2018 年 6 月 18 日現在の東京区部を除くすべての市が対象）。

「財政基盤」についても、構成指標の偏差値を単純平均した。

◆算出に用いた指標

「脱借金体質」「弾力性・自主性」「財政力」「財政基盤」の 4 つの観点から、14 指標（下表参照）を採用。

$$Ci = \frac{10(X - Xi)}{\delta} + 50$$

δ = 各指標の標準偏差 Xi = 各指標の平均値

X = 個別指標の値 Ci = 各指標の偏差値

◆評価の方法

14 指標について、それぞれ平均値を 50 とする偏差値を算出し、その単純平均を総合評価とした。同様に「脱借金体質」「弾力性・自主性」「財政力」

◆合併した市について

合併によりデータが不明な指標は除外して算出。

財政健全度ランキングの算出に用いた指標

採用指標	年次	出典
脱借金体質		
① 人口 1 人あたり地方債残高*	16 年度	総務省「市町村別決算状況調」
② 地方債依存度（対歳入総額比）*	14～16 年度平均	総務省「市町村別決算状況調」
③ 実質公債費比率*	16 年度	総務省「市町村別決算状況調」
④ 将来負担比率*	16 年度	総務省「市町村別決算状況調」
弾力性・自主性		
⑤ 経常収支比率*	16 年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑥ 公債費負担比率*	16 年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑦ 自主財源比率	16 年度	総務省「市町村別決算状況調」
財政力		
⑧ 財政力指数	16 年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑨ 地方税増加率	14～16 年度平均/ 11～13 年度平均	総務省「市町村別決算状況調」
⑩ 人口 1 人あたり地方税収額	16 年度	総務省「市町村別決算状況調」
財政基盤		
⑪ 生産年齢人口比率	17 年	総務省「住民基本台帳人口要覧」
⑫ 人口増加率	17 年/12 年	総務省「住民基本台帳人口要覧」
⑬ 納税義務者 1 人あたり課税対象所得	16 年度	総務省「市町村税課税状況等の調」
⑭ 地価上昇率（全用途）	17 年/16 年	国土交通省「都道府県地価調査」

（注）指標名末尾に「*」がついているものは小→大、ついていないものは大→小の順に偏差値を算出している。